

ノーベル賞の各賞が発表された。平和賞は予想外にもオバマ大統領に決まった。米市民の反応も、大統領就任後9カ月足らず、何が評価されたのか、という戸惑いが多い。授賞理由では、核のない世界への決意が高く評価されているが、演説だけでまだ成果が出ていない。そもそも現役の政治家が受賞すべきものか、疑問もある。しかし、授賞理由に

ノーベル賞

ついでにノーベル委員会事務局長の会見を見て、疑問が氷解した。平和賞について、ノーベル氏の遺言は「前年の業績」に対し与えられるもので、業績の具体的内容には、国と国との間の友愛（フラタニティー）を推進する、兵器削減に貢献する、平和会議を開催する、の三つがあげられているのだという。「前年の業績」という条件にオバマ大統領はぴったりだったという。平和賞は、生涯の貢献や、成果の出た貢献への授賞ではなかったのだ。

東京大教授

伊藤 隆敏

ノーベル経済学賞（こちらはノーベル氏の遺言にはない賞）は、エリナー・オストロムとオリバー・ウィリアムソン両教授に決まった。こちらも予想外の



人選。オストロム氏の業績は、共有地（放牧地など）の統治に関するもの。通説は「市場の失敗」として政府が関与すべき、だが、氏の主張は利用者が利用

規則を工夫して資源維持可能な共同利用を実現していることが多いという発見だ。ウィリアムソン氏の業績は企業統治に関するもの。市場取引と企業内取引（統治）、その中間（長期契約）が、どのような場合に発生するかを取引費用の観点から解明したものである。共通のキーワードは「統治」（ガバナンス）。金融危機の深刻化から1年後の経済学賞は、市場原理主義でも政府介入万能でもない、資源配分メカニズムの研究に決まった。